

藍住町 議会だより

第66号

平成23年 8月25日

発行 藍住町議会
編集 議会だより編集委員会
徳島県板野郡藍住町奥野
字矢上前 52-1

TEL (088)637-3127

FAX (088)637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>

藍染めシャツで“クールビズ”議会



目次

6月定例会 ～藍住中学校北校舎改築工事契約～	P.2
一般質問 ～町政のここが聞きたい・4議員が質問～	P.4～7
視察研修報告 ～山形県河北町・鶴岡市へ～	P.9
議会のうごき	P.10

節電と藍文化発信のため、6月から9月の間、議会本会議では「藍染めシャツにノーネクタイ」のクールビズを導入することになりました。

6月定例会

6月議会定例会が6月6日から13日までの8日間の会期で開会されました。

～藍住中学校北校舎改築工事契約の請負業者決定～

▶ 請負額 12億1,674万円 ▶ 請負業者 大鉄工業株式会社 四国支店

質疑Q&A 藍住中学校北校舎の改築工事に関して

- Q この工事の坪単価はいくらか。
- A 校舎棟部分の延べ床面積で計算すると67万3千657円。
- Q プールは必要なのか。
- A 中学校の新学習指導要領の解説では第1、2学年の水泳で、クロール・平泳ぎ・背泳ぎ・バタフライのうち、クロール・平泳ぎのどちらかを含む2つの泳法を履修すると決まっているため必要と考えている。
- Q 事業費のうち、現場管理費と一般管理費の違いは。
- A 国土交通省の積算基準の中で定められており、現場管理費とは、労務管理に伴う費用、現場従業員の給料、事務用品費、通信運搬費、福利厚生費等の費用。一般管理費とは建設会社における一般管理費の費目で、従業員の給料、法定福利費、維持管理費、交通費、動力・ガス・水光熱費、厚生福利等の費用であり、校舎工事費の体系の中含まれている。
- Q 国庫補助金の工事費に対する比率は。
- A 補助金については基準面積から保有面積を引いた残りの部分に対しての補助金であり、金額は1億6千74万9千円、比率は13・12%である。
- Q 来年度から柔道・剣道・ダンスが必修科目とのことであるが、同じ体育指導の中で必修科目でない水泳との違いは。
- A 水泳については現行では1年生のみ必修となっているが、来年度からは1、2年生で水泳・武道も必修科目となる。なお、武道は柔道・剣道・相撲のうち、1つを選択して履修することになっている。

～その他の議案・報告～

町長提案

- 藍住町税条例の一部改正について……………原案可決
東日本大震災の被災者等の負担軽減のため、国が地方税法等の法律を一部改正したことを受けて、本町税条例を一部改正

町長報告

- 平成22年度藍住町一般会計繰越明許費(※)繰越計算書について
繰越総額 6億2,347万9千円
- 平成22年度藍住町特別会計(下水道事業)繰越明許費繰越計算書について
繰越総額 8,260万円

※繰越明許費とは？

特定の事業や特別の事情(天候の都合など)で、年度内にその支出を終わらない見込みのあるもので、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用できる経費(地方自治法213)。町長は翌年度の5月31日までに繰越計算書を調製し、次の議会の会議で報告しなければならない(地方自治法施行令146)。

議員提案

- 藍住町農業委員会委員の推薦について……………佐野慶一・江西博文

陳情

陳情者

福岡県筑後市長 中村征一 外3名

1件の陳情があり、議員に配布しました。
▼拡大生産者責任(E.R.R.)及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について(お願い)

請願

請願者

徳島県の教育を考える会
米田 末子
矢部 秀行 議員

2件の請願があり、1件が採択となりました。
●藍住町立中学校の教科書採択についての請願書……採択

紹介議員

林 茂 議員
徳島県コース実行委員会
実行委員長 山本 正美

●「東日本大震災の被災者への支援と原子力エネルギーから自然エネルギーへの転換を求める意見書」採択を求める請願書……不採択

請願者

二〇一一年国民平和大行進



改修が行われている藍住北幼稚園

町からの主な報告

東日本大震災 被災地への支援

本町からも備蓄保存食の提供や義援金を送っているが、人的支援として、徳島県職員や県内市町村職員とともに、宮城県北部沿岸市町へ職員を派遣しており、これまでに4月2日から石巻市へ、5月13日から南三陸町へそれぞれ1名を10日間派遣した。また、6月24日から8月にも、それぞれ2名を10日間派遣予定。

これらとは別に6月17日から徳島県保健師チームの一員として保健師1名を6日間気仙沼市へ派遣予定である。

今後については、具体的には決まっていないが、現地の状況により派遣先や規模の変更も考えられることから、その時点の状況により派遣対応を行いたい。

本町での震災等災害対策

南海・東南海地震、また東海地震による被害想定について、国、県の想定、計画を早期に示してほしい旨、県知事へも要望を行っており、国・県の見直しに沿って、本町の被害想定や計画を見直し

ていきたい。また、防災講座や防災訓練等による防災意識の高揚、耐震化の推進や災害備蓄品の充実、非常時の体制づくり等を図っていきたい。

保育所の民間移管

保育所再編検討委員会から提出された報告書から踏まえ策定した「藍住町保育所民営化基本方針」に基づき、4月に民営化の方法や進め方を具体的に定めた「藍住町保育所民営化基本計画」を策定した。

この計画に基づき、保育所再編検討委員会に引き続き、山本真由美徳島大学教授を委員長とした「藍住町立保育所移管先法人等選定委員会」を設立し、5月16日に第1回の選定委員会を開催した。この計画において、東西保育所の移管と併せて、中央保育所の給食業務の委託も進めていくこととしている。今後は、選定委員会において募集要項等の作

山形県河北町との 交流事業

成、応募事業者の審査を行い、移管先法人及び委託事業者の選定を進めていく予定。

本年は、友好都市締結から20周年を迎えることから、町民の河北町に対する理解や認識を深め、両町における更なる友好交流を深めるため、20周年記念事業として様々な交流事業を計画していたが、3月11日の東日本大震災により、当初の交流事業の計画を見直すことになった。

今後の交流事業については、河北町の関係者の方々と相談し、計画を立てていきたい。

教育施設の耐震化

藍住中学校北校舎工事、南北両幼稚園工事に、学校施設については、すべて耐震化が図られることとなった。

町政のここが聞きたい

一般質問

災害対策について

地震の規模や津波の想定は専門的、広域であるため、
国・県の見直しに沿って行いたい

問

3月11日に発生した東日本大震災は東北、関東地方で死者約1万5千人、行方不明者約8千人と想像を絶する未曾有の被害をもたらした。県においては千年に一度と言われる東日本大震災のようなマグニチュード9以上の地震や大津波などが起きた場合、被害を最小限に抑えられるよう津波対策を中心に、述べ271項目の対策案を盛り込んだ。

①本町においても国、県の想定計画の見直しに沿って被害想定や計画を見直していくとの事であるが、東日本大震災から3か月経って国や県の動向を待つだけでなく、町独自の対策を立てるべきではないか。

②避難困難とされる町内の同居者の対策をどのようにするか。

③本町自主防災組織は20所帯以上であるとのことであるが、20所帯未満での自主防災団の立ち上げはどのようにするのか。



小川 幸英 議員

答 ①避難マップ等の作成、備蓄品の充実等を行いたい。また、危機管理対策会議を開催し、対策を検討する。

②要援護者本人から提出された申請書を基に「災害時要援護者台帳」を民生委員と共同して作成し、災害時援護のため活用することとしている。具体的避難方法等については今後関係機関と調整を図りたい。

③構成世帯数の認定基準には一定条件が必要と思われるが、見直しを検討したい。

藍住町 防災マップ

町役場・防災機関等	所在地	電話番号
藍住町役場	奥野字久上前52-1	637-3111
藍野警察署	藍野町大字大字34-1	672-0110
駅交番	空木字中野174-5	692-2942
西交番	徳念字前須東171-5	692-2517
藍野東部消防組合 2消防署	空木字中野174-1	692-2424

避難場所（★印）

- 藍住北小学校
- 藍住南小学校
- 藍住西小学校
- 藍住東小学校
- 藍住南中学校
- 藍住中学校（役場付設）
- 藍住町福祉センター（役場付設）
- 藍住町男女センター（役場付設）
- 藍住町青少年ホーム（役場付設）
- 藍住町体育センター（役場付設）
- 藍住町児童センター（役場付設）
- 社団法人 藍住町社会福祉協議会（役場付設）
- 社団法人 藍住町社会福祉協議会（役場付設）

★避難のときの10か条★

- 情報を正確につかむ
- 火の始末・戸締まりを忘れず
- 防災カードを身につける
- ヘルメットや防災グッズを身近に置く
- 貴重品は身につけ荷物には入れず
- 外出中の家族には連絡メスを
- 避難は徒歩で車は避ける
- 高層階や、子供の手をしっかりと握る
- 近所の人と集団で決められた集合場所
- 狭い道、橋、川べりを避けて避難

藍住町防災マップ

※同種の防災マップを「コミュニティタウンあいずみ」(電話帳)に掲載しています。

保育所民営化について 移管先は保育所運営に実績のある 社会福祉法人とする

問

①東、西保育所民営化と町営で行う中央保育所との格差はないか。

②保護者の声を聞くとのことであったが、どのように聞き、どのように生かしていくのか。

③今までに町や子供たちの為に働いてくれた臨時の保育士の対策はどうするのか。

答 ①移管先法人は、県の認可を受け保育指針や児童福祉法等を遵守することが求められる。事故防止や安全対策についても保育所の責任で行うこととされており、公営・

民営に関係なく取り組みなければならぬ。子どもたちの最善の利益を考え、より良い保育が行えるよう取り組みたい。

②移管先法人等選定委員会には保護者3名に参加いただいている。また保護者から個別に相談を受けたり、アンケート結果を選定委員会に報告し、募集要項や選定基準の最終調整を行うこととしている。

③移管先法人に対し優待的に雇用するよう募集要項にも規定し、審査にも反映させたい。

その他の質問

- ◆ ゆめタウンについて
- ◆ 土砂仮置場について



町政のここが聞きたい

一般質問

避難場所

避難施設名	収容人員(人)
藍住中学校	700
藍住東中学校	700
藍住東小学校	1,000
藍住北小学校	1,000
藍住南小学校	1,000
藍住西小学校	1,000
福祉センター	500
勤労女性センター	200
勤労青少年ホーム	200
町民体育館	500
体育センター	700
合計	7,500

避難場所(障害者対応施設)

避難施設名	収容人員(人)
身体障害者福祉ホームリズム	30
合計	30

避難施設と収容人員

(3) 既存の建物・倉庫等を防災用倉庫として使用。自主防災組織が設置の場合4分の3を補助。備蓄品は今後追加購入し、当面は1万食程度備蓄したい。

防災対策は町行政の重要課題だ

耐震診断は受益者負担として自己負担3千円、改修補助は上限60万円

問 東日本大震災の教訓から、町民の命と安全を重視し、耐震診断無料化と耐震工費を増額し財政支援を行うこと。
 (1) ①木造住宅の耐震診断実施件数は。
 ②「倒壊の可能性が高い」と診断された件数と、そのうち耐震工事がされた件数は。
 (2) 避難場所の徹底と誘導の有線、避難施設と収容人員は何人か。
 (3) 防災倉庫の設置状況と1基の予算は。町の助成は。食料、毛布などの備蓄状況は。町全体で何人分か。今後の計画は。

答 (1) ①平成23年3月までに154戸。
 ②99戸。うち工事実施は14戸。
 (2) 避難場所はホームベジ掲載・洪水ハザードマップ配布・掲示板設置等を行い、緊急時には防災行政無線で緊急放送。



林 茂 議員

問 財政が厳しいといいつながら第2期工事の計画。保育所は民間委託で、下水道はなぜ民間委託にしないのか。
 ①第1期工事の完成で加人数見込みと維持管理費

など、年間収支見込みは。供用開始後の収支は。
 ②大地震で浦安市で下水道など大きな被害がでた。藍住町も液状化で大きな被害が起きることが想定されるが心配ないのか。

③赤字を承知で、なぜ下水道事業を推進するのか。
答 ①平成25年度完成時の加入者760人、繰入金2千730万円の見込み。平成21年度は操出金3千732万円。平成22年度は収入903万円、支出4千90万円で操出金3千187万円。
 ②液状化に強い資材を使うなど被害が最小限となるよう努めている。
 ③水質保全、快適な生活環境確保など極めて重要な事業であるため。

下水道から合併浄化槽へ政策転換を

広域事業で第1期計画の段階でもあるため民間委託はできない

節電対策と太陽光発電の普及を

エネルギー管理委員会設置や地球温暖化対策実行計画を策定

問 節電と併せて自然エネルギーへ切り替えていくことが必要。
 ①役場の節電計画は。
 ②町施設への太陽光発電の設置計画は。
 ③各家庭への太陽光発電について普及計画と助成制度の実施は。

答 ①冷房28度・暖房18度設定。OA機器の低電力モード使用、窓ガラスへの断熱フィルム施行、ノーマルLED化等。
 ②今後検討する。
 ③予定なし。国の制度を広報等で周知したい。

その他の質問

◆ 国民健康保険について

町政のここが聞きたい

一般質問

形骸化している入札制度

町内でできると思われる工事は
町内業者で指名競争入札をしている

問 指名されている業者が入札を辞退したり、入札業者の大半が最低制限価格と同額の入札で、抽選落札という異常な入札が続いており、談合がなされている可能性がある。従来の指名入札制度を見直すべきではないか。また、町内業者で出来る事業は町内業者だけの入札システムをつくるべきではないか。

答 最近の入札辞退は、東日本大震災による資材調達や職員の震災現場への派遣などの理由である。最低価格での同額による抽選は、最低価格での抽選によっても落札し、請負契約を締結したい表れではないかと思われる。今後も指名競争入札を採用していきたい。また、落札した業者に対し、町内業者を最優先して下請をお願いしやすくなる。

災害対策をいそげ！

学校施設耐震化などこれまでの事業のほとんどが震災対策である

問 徳島県は東日本大震災を受けて近い将来、来るであろう南海、東南海地震に備えてM9.0、津波10mを想定し、減災対策の見直しを発表した。町長はこれを受けて本町の減災対策を見直すと言っているが、国や県は何もしてくれない。町独自の対策を急ぐべきである。また、本町は宅地開発に伴う排水路の整備が遅れている。台風シーズンに備えて応急的な対策を急ぐべきである。

答 今後示される国・県の見直しによって既に完了している工事についても見直しが必要と思われる。そうした地震の規模が示されるまでは、本町でできることを行っていくきたい。



喜田 敏夫 議員

排水路の整備については今年度実施の調査事業により排水計画を立てられると考えているので御理解いただきたい。

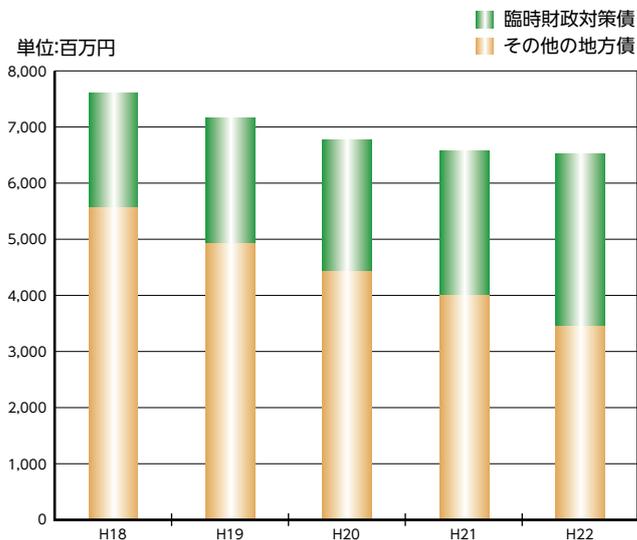
再び財政破綻の道を進むのか？

教育施設・災害時の避難施設・公共施設の耐震化は早急に進めていかなければならない

問 下水道事業及び学校の耐震化など大型事業が目白押しであるが、石川町長は就任以来、特別職、議員、職員給与カットを断行し、緊縮財政に取り組んできた。にもかかわらず、今回の大型予算はそれに逆行するものである。再び財政破綻への道をすすむのか。今後の財政安定化の見直しの説明を求める。

答 行財政改革に取り組んだ結果、起債残高は減少している。今後の事業により起債残高は増加すると思われるが、必要なものは財政状況を見ながら進める必要がある。今後の経済情勢や国の動向、本町の財政状況を見極めながら健全な町政運営に努めたい。

普通会計の起債残高推移



町政のここが聞きたい

一般質問



問 地震等の災害発生時、学校施設は地域住民のための応急的な避難所となっている為、耐震性の確保だけでなく、避難生活に必要な諸機能を備える必要がある。過去の大规模地震の際にも、学校は多くの住民を受け入れた実績がある一方、学校は教育施設であるため、防災機能の整備が十分なことから、避難所としての使用に不便や不具合が生じた事実もある。避難所運営マニュアルの整備や電源確保、食料の備蓄など、国の補助金等も利用して避難所の機能強化を推進してはどうか。



答 避難所生活での必需品については、保管場所や管理方法を検討しながら各避難所へも備蓄していききたい。国の制度等活用できるものは利用し、停電時の照明・電源対策、電話等通信の確保、水道・テレビやラジオ・トイレ等避難所機能の確保など、最低限の機能を確保できるように努めたい。

公立学校施設の防災機能の充実について

現在作成中の災害時職員行動マニュアルとの整合性を図り、避難所の開設・運営マニュアルを整備したい



西川 良夫 議員

問 がん、心疾患、脳血管疾患、この3つの病気で我が国の総死亡数の56%を占めている。全死亡者の約2人に1人が3大死因によって死亡。その原因となるメタボ(内臓脂肪型肥満)の早期発見を目的とした健康診査を行い、その結果によって

特定健診受診勧奨ポスター

保健指導が行われている。平成25年度より、医療保険者ごとの受診率達成状況に応じた後期高齢者支援金の加算・減算が計画されており、保険料に影響することになる。各地の健診率向上に効果的な事例を参考に、MRIなど他の健診とセツ

特定健診受診促進への取り組み

特定健診が疾病予防手段として位置づけられるよう受診の必要性を周知していく

トで受けられる体制をつくってはどうか。

答 発症するまで自覚症状のない生活習慣病の予防には、まず健診を受診し、その結果に基づき生活習慣を改善することが最も重要である。未受診理由の分析や受診中断者の家庭訪問等を行い、受診を促進していくといった受診率向上に効果的な取り組みを行う必要がある。現在、特定健診等事業推進委員会を設置し、提言をいただきながら推進しているところである。提案いただいた点も含めて効果ある方法を検討していきたい。

災害時の給水設備見学

6月13日の定例会閉会後、現地見学し、水道課の近藤課長から災害時における第1浄水場からの給水方法について説明を受けました。

町担当者の説明によると、この第1浄水場は老朽施設の更新と配水池（貯水タンク）の容量不足を解消するために建設され、昨年の12月に完成しました。この新浄水場は支持杭により耐震性の構造となっており、阪神淡



臨時給水栓(112栓)を見学する議員

路大震災と同規模の地震に耐えうる設計となっています。

第1浄水場配水池の貯水容量は約7千m³で、震災等の発生により配水が困難となった場合には、弁が遮断して配水池に水道水を確保するようになっていきます。そして臨時給水栓(112栓)により町民の方へ飲料水を供給することにしており、避難所へは給水タンクにより水を運ぶことを想定し準備をしています。

また、この浄水場では停電の場合に自家発電装置に切り替わるため電気がなくても施設の運転ができるようになっていきます。今後は、重要なライフラインである水道水を確保するため、水道管の耐震化を進めていく計画であるとの説明でありました。

西岡恵子元議員の国家賠償請求棄却

平成22年4月26日の臨時会において、地方自治法第127条第1項による資格決定(「町内に引き続き3か月以上住所を有する」という被選挙権を有しない)により失職した西岡恵子氏が、議長及び議員が職務上行った行為が違法であるとして、町に対し損害賠償を求めていましたが、平成23年6月1日に次のとおり徳島地方裁判所の判決が出されました。

- 主 文 請求を棄却する。
- 理 由 (概要)

議員が資格決定要求をしたことは違法であるとは認められない。また、委員会設置に至る過程で議長らに違法行為があったとは認められない。

西岡氏の当初の弁明内容から住所要件に疑問を持つことには合理性があり、過去4年間の資料提出を要求したことは、調査を逸脱した不当なものということではできない。

また、被選挙権という公的資格に係る問題について、提出を求めた内容は客観的な資料であり、ことさら西岡氏のプライバシーを侵害するような態様の要求ではなく、各規定に違反するものとはいえない。

その他、西岡氏の主張する違法行為を認めるに足る証拠はない。以上から、損害等について検討するまでもなく、西岡氏の請求は理由がない。

※なお、西岡氏は、この判決に不服があるとして高松高等裁判所へ控訴しています。

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関するご意見をお寄せください。

投稿規定

- ①住所・氏名・電話番号を明記。
- ②掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
- ③字数は500字以内。
- ④投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

定例会案内

次の定例会は9月です。
次号は11月に発行します。

●お問い合わせ●
議会事務局 ☎637-3127

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受け付けていますので、議会事務局までお気軽にお越しください。なお、傍聴席の定員には限りがありますので、ご了承ください。

元議長への損害賠償請求の上告も棄却

西岡氏が奥村元議長に対して損害賠償を求めていましたが、平成23年7月14日に最高裁判所の決定が出されました。

- 主 文 1. 上告を棄却する。
- 2. 本件を上告審として受理しない

視察研修報告

友好都市 山形県河北町へ



6月23日から25日まで、議員ほか町長、事務局長の15名により、藍住町との友好都市である山形県河北町と鶴岡市への視察研修を実施した。

今回の河北町訪問は、本町との友好都市締結20周年を迎えた河北町において、行政や紅花文化、まちづくり推進など地域活性化への取組を学び、また今後の友好交流に向けた一層の協力関係を推

進していくためのものである。

河北町は、面積52平方キロメートル、人口約2万人で、紅花染め、さくらんぼ、米、地酒、スリッパ等の生産で有名である。

役場入り口では町長、議会議長ほか全職員の大変な歓迎を受け、河北町のまちづくり等について説明を受けた。

平成16年度から国のま



河北町役場

ちづくり交付金事業を活用し、町の中心部である谷地地区と紅花資料館周辺の沢畑地区において、歴史的資源や文化を活かした中心市街地の活性化と魅力ある観光地の形成に取り組んでおり、併せて、来訪者と地域住民

の交流促進や、良好な居住環境の形成を図るとともに、

地域住民との協働のまちづくりを推進している。

現地視察では町民体

育館のほか、紅花資料館、総合交流センター「サハトベに花」、郷土資料館「遊蔵」、屋内運動場、地域交流センター「どんがホール」などを見学したが、広大な敷地に住民の体力づくりや憩いの場として、また子育て支援から若者、高齢者まですべての年齢層の多種多様な利用が可能で施設として充実していることに、河北町の先見性と地域発展への意気込みを感じた。



鶴岡市「藤島体育館」

建設の参考とするため鶴岡市「藤島体育館」を視察し、施設の概要や管理運営及び利用状況等について説明を受けた。

藤島体育館は、平成8年に合併前の旧藤島町（人口約1万2千人）の町民体育館として建設されたものであるが、鉄筋コンクリート造2階建、延床面積5千31㎡という立派な施設である。

1階にはアリーナ（1千470㎡）及びステージのほか、器具室、会議



藤島体育館を視察する議員

室、研修室、ロッカー、シャワー室、事務室などを設けており、特にエントランスホールは765㎡と広く、ロビーにはイスやテーブルを多数配置している。2階には観客席（420席）、軽スポーツルーム、トレーニングルーム、休憩コーナーを設けており、観客席後方の通路はアリーナを周回する1周200mのランニングコースにもなっている。

管理運営には職員3名を配置しているほか、トレーニングルームと軽スポーツルームでは専門のインストラクター12名が常駐しており、多くの方に利用されている。

紅花などの歴史的文化を発展させながら、住民との協働の下にまちづくりを進める河北町の取組や、鶴岡市の先進的な体育館の建設と運営の状況は、本町にとっても大変参考になるものであった。

わたしの一言

矢上 安川 久子さん

お役所仕事というのは、昔から杓子定規で融通がきかない、というのが通り相場のようなのだが、やはり町民の立場に立って、物事を処理していただけたら、ありがたいと思う。

例えば、ゴミの処理にしても、ゴミ袋を購入して、分別して所定の場所に出しているのだが、中には名前を書き忘れたということだってあるだろう。そんな袋は持ち去ってはいただけない。その袋は、いつまでもその場所に放置され、犬やカラスが突き破り、そのあたりがゴミだらけになっている。名前がないことが違反であっても、持ち帰ってもらわないと、あたりの方たちは大変迷惑する。

また、ペットボトルは朝の忙しい時間、遠方まで持って行かねばならない。車や自転車に乗れない高齢者は、困っているのではないだろうか。もっと集積場所を増やすなどの便宜を図っていただきたいものだ。

予算がない、という殺し文句は、「やる気がない」に等しい。そうした事を、何とかやっていただくために、町議員の皆さんには頑張っていただきたいと思う。町民の目線に立つという事なら、単眼ではなく、空を飛ぶ鳥のような、地を這う虫のような複眼で町民を見ていただきたい。



藍住東中学校柔剣道場前のペットボトル集積所

議会のうごき

5月

- 8日 勝瑞城館跡まつり
- 10日 松茂町正副議長就任挨拶
- 12日 北島町正副議長就任挨拶
- 17～18日 第36回全国町村議会議長

6月

- 20日 商工会通常総代会
- 24日 徳島市正副議長就任挨拶
- 26日 議会運営委員会
- 27日 板野東部消防組合議会
- 31日 第1回臨時議会(北島町)
- 福寿連合会定期総会

7月

- 14日 学校訪問(藍住北幼稚園・藍住北小学校)
- 27日 徳島県東四国横断自動車道建設促進期成同盟会総会(徳島市)
- 28日 徳島県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会(徳島市)
- 30日 納涼祭開会式

7月

編集後記

東日本大震災による被災者皆様に心より御見舞い申し上げます。

最近の考えによれば君が代、日の丸がいらないと考える人が多くなつたのだろうか。君が代、日の丸議論が活発になって来た様に思います。大阪府議会が条例案を可決した事でも大いに考えさせられます。

国際大会やオリンピックの時、入賞者は表彰台の上に立ち、選手の国の国旗が揚げられます。選手もその国の国民も皆さんが祝福する、その時の感激は忘れられません。日本は、日の丸と君が代で戦争に突入し、悲惨な経験をしました。日の丸、君が代が悪いのではなく、君が代が悪いのではありません。それを利用した指導者が悪いと思います。やはり自分の国の国歌、国旗は必要ではないだろうか！

議会だより編集委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 奥村晴明 |
| 副委員長 | 矢部秀行 |
| 委員 | 佐野慶一 |



- 29日 徳島県町村議会議長会臨時総会(徳島市)
- 23～25日 議員視察研修(河北町他) 願祭
- 20日 藍住中学校北校舎安全祈
- 15日 藍住町防災団総会
- 13日 6月議会定例会一般質問
- 7日 観光物産協会通常総会
- 6日 6月議会定例会開会
- 2日 藍住町都市計画審議会

- 30日 板野防犯連合会総会(板野町)